

社会福祉法人うるま市社会福祉協議会
令和4年度事業計画

1 基本方針

今日、少子高齢化の急速な進行による人口減少や家族形態の変化、地域における相互扶助機能の低下や地縁の希薄化を背景とする社会的孤立の問題は深刻化の一途をたどり、ひきこもり、生活困窮、孤独死、虐待、自殺など複合的生活課題を抱えた相談は、後を絶たない状況が続いています。

また、長期化する新型コロナウイルス感染症は私たちの社会経済活動にじんだな影響を及ぼし、市民生活が収束の見えない社会情勢により、心身及び経済的打撃を大きく受け続ける中、ますます既存の制度やサービスの提供だけでは解決が困難な、支援を必要とする住民への総合的な相談支援、社会的孤立の予防に向けた新たな地域とのつながり方を構築していくことが求められています。

こうした背景の中、国においては「地域共生社会」の全面展開を目指し、具現化のための社会福祉法の改正と「年齢や属性を超えた包括的相談体制の構築」「地域づくり支援体制の構築」「社会参加の仕組みづくり」の強化推進に向けた新たな「重層的支援体制整備事業」が創設されました。

本会においても地域共生社会の実現のため、令和3年度に行政の「第四次うるま市地域福祉計画」と一体的に策定した「第4次うるま市地域福祉活動計画」に基づき、「誰一人取り残さない」地域福祉の推進に取り組んでいきます。中でも、住民の福祉意識の醸成と支え合いの仕組みづくりに向けた「福祉教育」の推進、コミュニティソーシャルワーカーを軸とした関係機関、団体、ボランティア、企業等あらゆる主体との連携協働による総合相談体制の強化、SNSやオンラインなどの多様な媒体も活用した地域のプラットフォームによる「新たなつながりの構築」を強化します。

また、本会の高い公益性と非営利性を以て、地域福祉の推進を目的とする中核的な組織として、社会福祉法人連携による地域における公益的な取組みを進めます。財政面では厳しい状況が続いており、引続き社協会費の会員加入促進をはじめとする自主財源の確保を模索するとともに介護保険事業の経営安定化を目指します。

併せて、法人の組織機構改革検討委員会を中心に、組織再編と現在行っている各種事業の検証、新規事業の創設など組織の体制強化に努め、住民に必要とされる社協づくりを目指します。

2 重点項目

- (1) 組織体制及び財政基盤の強化
- (2) 「第4次うるま市地域福祉活動計画」の推進
- (3) 相談支援の充実と福祉教育及び小地域福祉活動の強化・推進

3 実施事業

- (1) 法人運営事業（自主事業） 財源：社協会費・寄附金・共募配分金

① 組織運営に関する事項

目的 内容	組織のガバナンス強化、事業の透明性の向上や財務規律の強化など、社会福祉法人制度改革において求められている諸課題に対して、具体的かつ必要な対応を図り、本会の役割及び活動に対する地域住民の理解を促進します。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 2. 取り組んだが不十分	4. 見直して取り組めた 1. 取り組めなかった	3. 現状維持
新年度の 方向性	5. 強化・推進	4. 現状継続	3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討
事業（項目）	評価	方向性	内容
理事会及び評議員会の 開催	5	4	①理事会 年5回 ②評議員会 年3回

業務監査の実施	5	3	①法人内部監査 ②中部広域市町村連合会監査 ③顧問税理士による会計監査 月1回
管理職会議等の開催	4	5	①役員・管理職会議の開催 週1回 ②係長等会議の開催 月1回(情報の共有強化)
補助金等のうるま市への陳情・要請	4	4	うるま市福祉部等との情報(意見)交換会の実施と社会福祉協議会の活動の見える化
関係機関・団体との連絡調整及び委員会等の設置	4	5	①評議員選任・解任委員会 ②第三者委員会 ③機構改革検討委員会(事務局整理検討作業部会、通所介護事業所検討作業部会、福祉バス運営検討作業部会)

② 自主財源の確保

目的 内容	社協の財務状況を職員一人ひとりが問題として認識し、法人全体で財政難を改善する戦略が必要です。財務状況を情報共有し、各種経費の節減や社協会費等を含めた新たな自主財源確保の取り組みについて、法人機構改革検討委員会を中心とした役職員の協力体制による新たな試みを展開し、法人の健全経営に努めます。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方向性	内容
社協会員加入促進(戸別会員・賛助会員・団体会員・特別会員)	5	3	依頼先や過去に実績のあった法人等についての整理等を行うことで、増収にあり、社協全体の取組として、役職員及び関係団体等の協力も仰ぎ、強化推進します。
資金造成に係る関係団体等との連携	1	3	コロナ禍の状況において、イベントの中止やチャリティー等が中止となっていることから、関係団体等と連携しチャリティーイベントができるよう開催方法の見直しを図っていきます。
寄附金募集の推進	4	4	コロナ禍の状況による個人、法人等からの寄附が増えています。さらに持続可能な活動につながるよう、寄附の依頼方法等、工夫していきます。

③ 広報活動の充実・強化

目的 内容	社協の福祉事業をはじめ、各種福祉団体の活動紹介や共同募金運動などについての情報発信に取り組み、市民をはじめ関係機関・団体等への周知を図り、社会福祉に関する理解を深めていきます。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方向性	内容
社協だよりの発行(4回発行)	5	4	年4回の定期発行 記事内容の充実

ホームページ・SNS等による情報の発信	4	3	ホームページ情報の充実を図ります。 Facebook、Instagram、LINE、ZOOM、You Tubeなど多様な媒体を活用しての情報発信の充実を図ります。
うるま市広報誌等の活用	5	4	うるま市福祉まつりや社会福祉大会等、社協行事や事業の周知、市民活動等に関する情報発信など、主管課の協力を仰ぎながら広く市民への情報発信に努めます。
うるま市社会福祉大会の実施	2	3	うるま市福祉まつりとの同時開催予定 令和4年11月19日(土) うるま市民芸術劇場 (予備案) 令和4年11月26日(土) うるま市健康福祉センターうるみん (予定)
うるま市福祉まつりの実施	1	3	令和4年11月19日(土) うるま市生涯学習・文化振興センター ゆらてく (予備案) 令和4年11月26日(土) うるま市健康福祉センターうるみん (予定)

④ うるま市共同募金委員会への協力

目的 内容	地域住民が安心して暮らせる地域づくりに必要な、市民による多様な福祉活動の推進と市民相互のたすけあいを基本とした募金活動に取り組みます。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方向性	内容
共同募金委員会の運営	4	3	共同募金委員会及び審査委員会(配分審査)の開催による適正配分の実施をします。
共同募金通信の発行	5	4	共同募金の目的や仕組み、募金活動が地域住民に「わかりやすい」通信の発行に努めます。
共同募金運動の協力支援	2	3	各種募金活動のコロナ対策も含め、方法を見直し展開します。

(2) 第4次うるま市地域福祉活動計画の推進

目的 内容	市の策定する第四次地域福祉計画と一体的に取り組める「第4次うるま市地域福祉活動計画」に基づき、各種事業を推進します。また、評価のための地域懇談会や、「うるま市地域福祉活動計画評価検討委員会」を設置し、地域住民、福祉団体等と協働した地域福祉の推進を目指します。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方向性	内容
地域福祉活動計画の推進	4	5	第4次地域福祉計画に沿いながら各種事業を計画的に推進します。

地域懇談会や、「うるま市地域福祉活動計画評価検討委員会」の設置による計画の評価	1	5	地域住民による計画の共有推進のための意見交換を行う「小地域福祉連絡会」と「うるま市地域福祉活動計画評価検討委員会」を設置運営することで、地域住民、福祉団体等と協働した地域福祉の推進を行います。
---	---	---	--

(3) 相談支援の充実と福祉教育・小地域福祉活動の強化・推進

各種の相談活動の取り組みの中から住民のニーズの把握に努め、関係機関はもとより、NPO法人や各種団体、企業など地域のあらゆる主体と連携・協働しながら必要な支援ができるよう体制づくりに取り組みます。

【相談支援事業】

① ふれあい総合相談支援事業 (市受託事業)

目的 内容	うるま市地域福祉計画に基づき、住民が地域で安心して生活できるよう身近な地域で健康・福祉に関する総合的な相談に対応し、生活を支えるための必要な情報の提供や支援を行います。 また、連動する事業として赤い羽根共同募金配分金を財源とした「地域づくり支援事業（自主事業）」を実施することで、「誰もが安心して暮らせるまち」の実現に向け、地域のニーズに基づいた具体的な活動の展開を目指します。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
健康・福祉に関する総合的な相談窓口の設置	3	5	社会福祉協議会本所及び各支所
コミュニティソーシャルワーカーの配置	3	5	総合的な相談及び支援を行う各基幹福祉圏域担当コミュニティソーシャルワーカーを配置します。 配置人数 5名
公的サービスと地域のインフォーマルサービスとの組み合わせ及び分野を超えた総合的なサービスの提供	3	4	①関係機関、学校、自治会、民生委員、地域団体等との連絡調整及びネットワークづくり（多職種連携を目的とした地域カンファレンスや地域包括支援センターとの連絡会等） ②個別支援会議への参加及び開催 ③各種会議、連絡会への参加及び開催
地域の社会資源や要支援者の把握	3	5	①NPO、福祉団体、ボランティア、企業、関係機関の活動に関する情報の収集 ②自治会のイベントに参加する中で社会資源を把握し繋がりを作る ③自治会や民生委員児童委員等からの相談による要支援者の把握 ④その他活動をととしての要支援者の把握

② 生活福祉資金貸付事務事業 (県社協受託事業)

目的 内容	低所得世帯、高齢者世帯、障がい者世帯を対象に必要な資金を他から受けることが困難な世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行います。
----------	---

過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
必要な資金の貸付と相談支援	5	4	①貸付の相談対応及び進達事務 ②滞納世帯への対応及び償還の支援 ③パーソナルサポートセンター等との連携による生活困窮者支援 ④貸付制度での民生委員児童委員の役割と制度理解のための支援 貸付見込件数 通常貸付 60件 特例貸付（コロナ関連）150件

③ 福祉金庫貸付事業 （自主事業）

財源：社協会費・寄附金

目的 内容	低所得世帯に対し、生活維持のため必要な資金を応急的に貸付けることにより、生活意欲の助長促進を図るとともに、必要な相談支援を行います。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
必要な資金の貸付と相談支援	5	4	①応急的な生計、修学、療養費用等の貸付 ②災害や事故等による応急的な資金の貸付 貸付見込件数 25件

④ 法外援助事業 （自主事業）

財源：社協会費・寄附金・共募配分金

目的 内容	公的制度や、その他必要な援護を受けることが困難または緊急に援護を必要とする低所得世帯（者）等に対し、緊急かつ一時的な食費や生活費、医療費等を給付することで、当面の生活を確保し、関係機関とともに相談者の生活再建の支援を行います。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
生活援助	5	3	緊急時の食糧支援等生活に必要な経費、公的制度申請に必要な経費、バリアフリー改修費、就学児童・生徒等への物品等の支給 支給見込件数 20件
災害援助	5	3	災害による罹災者への見舞金支給（市の見舞金支給の対象外） 支給見込件数 6件

⑤ うるま市権利擁護センター事業 (市受託事業)

⑥ 日常生活自立支援事業 (県社協受託事業) ※ 事業内容は同じ

目的 内容	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービス利用援助を行います。また、権利擁護に関する普及及び啓発活動を実施し、対象者が地域で安心して生活できるよう環境づくりに努めます。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方向性	内容
権利擁護センターの体制、機能の充実	3	5	①権利擁護に関する相談及び支援 ②成年後見制度の利用に関する相談及び支援 ③福祉サービス利用援助事業の実施 ④権利擁護の普及及び啓発 ⑤待機者解消に向けた取り組み
専門員の配置と支援員の担い手の確保	3	5	①専門員配置数値目標 ・権利擁護センター事業 3名 ・日常生活自立支援事業 2名 ②生活支援員配置数値目標 ・権利擁護センター事業 15名 ・日常生活自立支援事業 10名 ※生活支援員養成講座、現任の生活支援員の勉強会を開催予定。

⑦ 緊急預かり支援事業 (自主事業) 財源：社協会費

目的 内容	権利擁護事業(日常生活自立支援事業)や成年後見制度の利用が必要且つ緊急的に通帳や印鑑等の預かりが必要と判断される要支援者を対象に、緊急預かり支援を実施し、その権利を擁護します。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方向性	内容
通帳、印鑑等の預かり保管	3	3	①金庫保管上限20件(容量)。 ②管理リスクを鑑み、新規利用者見込数6名。

⑧ 障害者相談支援事業 (市受託事業)

目的 内容	障がい者(児)が住み慣れた地域で希望する生活が実現できるよう生活相談支援を総合的かつ継続的にを行います。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方向性	内容
相談支援専門員数	2	5	過年度1名体制を2名体制に増員

相談者見込数 (実人員)	5	5	350件
-----------------	---	---	------

⑨ 障害者地域活動支援センター事業 (市受託事業)

目的 内容	障がい者がその有する能力に応じ自立した生活が送れるよう、生活相談支援を行うとともに、社会参加活動や創作活動支援をとおして、自立意欲を高め社会復帰と社会参加の促進を図ります。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方向性	内容
利用者数 (人)/1日	2	5	1日利用者数 概ね20人以上。 コロナ蔓延等の影響による利用者の減少が続いており、相談支援関係者との連携を図りつつ、活動内容を見直しながら、利用者増員を目指します。

⑩ 指定特定相談支援事業 (自主事業)

⑪ 指定障害児相談支援事業

※ 事業内容は同じ

目的 内容	障がい者(児)の自立支援を目指し、利用者のニーズに応じた適切なサービス等利用計画を作成し、必要な支援を行います。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方向性	内容
指定特定(者)	4	4	利用者数 158名
指定障害児	4	4	利用者数 67名

【福祉教育・小地域福祉活動関係】

⑫ ボランティアセンター事業 (市補助事業)

目的 内容	ボランティアセンターを設置し、ボランティアコーディネーターを配置することで、市民のボランティア活動に関する理解と関心を高め、ボランティア活動の育成・支援を行います。また、各種活動に参加しやすい体制の整備の支援など、活動をとおし地域における福祉コミュニティの形成を図ります。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方向性	内容
福祉教育の推進	3	5	学校と地域をつなげる視点に立った福祉学習プログラムや体験学習を提案し、地域の人材や資源を発掘することで、多様な学びの場を作っていきます。また、オンラインでの福祉教育を取り入れるなど強化・推進に取り組みます。

ボランティア相談・登録・調整・斡旋 団体等の組織化・活動に関する支援	3	5	ボランティア活動に関する相談に対応し、地域活動が円滑に行えるようコーディネートを行います。また、地域でのボランティア活動に関する情報の収集・ボランティアの発掘、ボランティア活動や助成金等に関する情報の提供、広報・啓発・調査・研究を行い、市民のボランティア活動や地域活動の活性化に取り組みます。
ボランティア活動保険の加入促進及び加入手続き	3	3	地域住民がボランティア活動に安心して取り組めるよう、ボランティア保険の周知・啓発を行い、加入促進並びに加入手続きを行います。
フードドライブ及び善意銀行の受付	3	5	企業・団体・個人などから、食料や物資などの寄贈を受け、必要としている世帯・団体等へ配布を行います。また、フードドライブや善意銀行について周知・広報を行い、企業・団体・個人等との連携を強化します。

⑬ ボランティア育成活動（自主事業） 財源：共募配分金

目的内容	地域の中で安心して暮らし続けることができるよう、一人ひとりができる“お互いさま”の活動を提案しながら「いつでも・どこでも・誰でも」活動に参加できる体制や地域の繋がりを強化し、安心して地域活動が行える体制づくりに取り組みます。また、ボランティア活動や学習の機会をとおして社会の「困った」ことに気づき、地域の一人ひとりが主体的に取り組める地域づくりを行います。		
過年度評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
福祉学習プログラムのコーディネート及び講師派遣（小・中・高校）	3	5	市内幼稚園・小学校・中学校・高等学校等を対象に社会福祉への理解と関心を高め、人間性豊かな福祉のまちづくりに資する事を目的に福祉学習を行います。 福祉講話やアイマスク・点字体験等をとおして、児童生徒が「気づき」や「行動」について学びます。また、地域に暮らす障がいのある方など、地域の方を講師として派遣します。プログラムの開発や地域の人材の発掘など、福祉学習の強化・推進に取り組みます。 実施目標 20校
ボランティア体験推進	4	5	ボランティア・市民活動体験や学習の機会をつくり、様々な人々とのふれあいや日頃体験できないことへのチャレンジをとおして、活動への理解と関心を高めるとともに、自分にあったボランティア活動と出会うきっかけづくりを行います。 開催目標 年2回
ボランティア団体への活動費助成	3	5	地域の課題解決に向け、一層の充実や継続が必要な活動、先駆的でユニークな活動・調査研究を行っているボランティア団体に対して助成を行い、市内のボランティア活動の活性化、地域福祉の推進を図ります。 目標助成団体数 9団体

ボランティアサロンの設置及びボランティアの活動支援	3	5	ボランティア活動の拠点や交流・協働の場として、ボランティア団体や個人等が主体的かつ気軽に利用できる場としてボランティアサロンを設け、ボランティアの体制整備・強化や活動支援を行います。 目標 週2回（水・金）
ボランティア連絡協議会の活動支援及び助成	3	5	市内のボランティア団体及び個人ボランティアで構成されているボランティア連絡協議会の活動を効果的に推進するため、定例会や役員会、行事等の運営を支援します。

⑭ 地域づくり支援事業（自主事業）

財源：共募配分金

目的内容	地域において、支援を必要とする人々の生活を支えるために、住民の主体的な活動は大きな力となります。出前講座等とおして、活動の広がりや充実を図りながら、支援を必要とする世帯の日常的な見守りや、引きこもりなど課題を抱えた方の居場所づくりをはじめ地域の支えあいの環境整備を、ボランティア団体や関係機関・団体、企業等と協働して取り組みます。		
過年度評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
小地域福祉ネットワーク活動の推進（住民福祉活動支援）	4	5	地域住民が支援を必要とする世帯を日常的に見守り、支えていくことについて研修し、みんなで話し合い、考え、小地域ネットワークの確立と活動の充実を目的に出前講座を開催します。また、講座終了後も結成した組織の支援を継続して行います。 実施目標 5地区（年）
うるま市地域見守りネットワーク事業	3	5	うるま市内の民間事業者等と見守りに関する協定を締結し、協定事業者が業務の範囲内で地域住民の異変に気付いた場合は、その状況を社協へ連絡・相談を行い見守り体制の構築を図ります。見守りの体制強化や要支援者の早期発見等に繋がり、住みよい地域になる事が期待できます。 目標 連絡会の開催：年1回（11月予定） 新規協定数：5協定（通算49協定77事業所）
地域福祉活動報告冊子の作成	4	5	地域団体の活動や取り組みを冊子をとおして知ること、市内における見守りや支えあい活動の活性化を図ることを目的とし、地域福祉活動報告冊子の作成を行います。
ふれあい・いきいきサロンづくりの支援と助成（ふれあい・いきいきサロン（茶〜びら）事業）	2	5	住民同士のつながりを基盤とした住民による多様な居場所づくりの推進と活性化を目指し、ふれあい・いきいきサロンの活動費助成や活動支援を行います。 目標 5サロン

子どもの居場所づくりの支援と助成(ふれあい・いきいきサロン(茶〜びら子どもの居場所づくり支援)事業)	3	5	住民同士のつながりを基盤とした、子ども達が安心して生活できる地域の居場所づくりの推進と困窮世帯の孤立防止や子ども達の健やかな成長を地域で支える環境づくりを目指し、活動費助成や活動支援を行います。 目標 新規：3サロン 継続：7サロン
学習支援の場の推進	1	5	地域の学習支援活動の支援と情報発信による学習の場づくりを支援します。 目標 19か所
多様な住民のためのフリーサロンづくりの支援	1	5	多様な生活課題を抱えた住民が、社会的孤立に陥ることなく安心して過ごすことのできる居場所をボランティアサロンとの共有で設け、人と人とのつながりや社会貢献活動にふれる体験をとおして、課題解決や社会参加を促進します。 目標 週2回(水・金)

⑮ 生活支援体制整備事業 (市受託事業)

目的内容	地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進するため、ボランティア等を担い手とした生活支援サービスの資源開発、サービス提供主体間のネットワーク構築を行う生活支援コーディネーターを各日常生活圏域に配置します。 また、住民を中心とした多様なサービス提供主体で構成する生活支援体制整備事業協議体を設置し、住民が主体となった支え合いの仕組みづくりに関する情報共有や連携、協働による地域資源開発を推進します。		
過年度評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の方角性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方向性	内容
地域の高齢者支援のニーズと資源の見える化及び問題提起	1	5	①地域まわりを行い、地域の中にある資源や課題の把握 ②資源マップ作成(資源の見える化) ③第1層、第2層協議体の開催
地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ	1	5	地域の団体やボランティア、NPO、社会福祉施設、企業等と協働し、住民主体のサービスを活性化し、地域全体で高齢者を支える体制づくりを地域の方と一緒に進めていきます。
関係者のネットワーク化	2	5	①サービス提供主体等の関係者のネットワーク構築 ②包括支援センターとの情報交換会 年6回 ③第1層(市)、第2層(日常生活圏域)協議体の開催。
生活支援サービスの担い手の養成及びサービスの開発	1	5	①地域に不足するサービスの創出 ②元気な高齢者が担い手として活動する場の確保
地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング	1	5	地域高齢者のニーズと既存の資源やボランティア等とのマッチングを行います。

(4) 福祉サービスの充実

【児童福祉活動】

① 児童福祉週間イベント・こいのぼり掲揚式による啓発活動（自主事業）

財源：共募配分金・寄附金

目的 内容	児童の健全育成活動や児童問題への関わりをとおして、地域で支える支援に取り組みます。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
児童福祉週間イベント・こいのぼり掲揚式による啓発活動	2	3	各地区の民生委員児童委員協議会と協働し、児童福祉週間イベントの開催を行います。また、児童福祉に関する理解や意識をより広げるため、事業の見直しを行いつつ新たな取り組みに向けての検討を行います。

② 子ども・子育て支援ネットワーク事業（自主事業：新規）

財源：共募配分金・寄附金

目的 内容	うるま市の「すべての子ども達の人権や健やかな成長」を市民が考える機会をつくるとともに、子どもや家庭、それを応援する環境づくりを推進します。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
子ども未来フェスタinうるま	—	5	児童福祉の理念の普及・啓発を行うとともに、元気で頑張る子ども達への応援と住民一人一人が「社会の宝である子ども達を地域で支えていくために必要なこと」に目を向け、自分たちにできる事を考え、行動するための機会として開催します。 目標 イベント開催：年1回（5月頃）

【高齢者の支援】

① ☐ ニデイ推進員ふれあい交流会（自主事業）

財源：共募配分金

目的 内容	ミニデイサービス活動は、高齢者等の生きがいづくり、社会参加などの生活の活性化を図る上で重要な役割を果たしてしており、各地域においては創意工夫を凝らした活動を展開しています。そこで、各地区で活動している福祉推進員を中心に意見交換会（交流）や研修する機会を設け、地域福祉向上支援とミニデイ活動の更なる充実強化を図ります。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容

ミニデイ推進員ふれあい交流会	1	5	①新規等活動事例の紹介、運営についての意見交換会 ②レクリエーション（対抗ゲーム/踊りなど）
----------------	---	---	---

② 生きがい活動支援通所事業(地域型)：ミニデイサービス（市受託事業）

目的 内容	高齢者の生きがいと社会参加を促進し、社会的孤立の解消、自立生活の助長及び要介護状態への予防（フレイル予防）や口腔ケアなどの健康増進を図りつつ、感染対策を講じながら気になる参加者の現状把握に務め、福祉推進員と情報を共有し協働で活動を実施、主体的に運営する福祉推進会を育成・支援して事業の推進を図ることを目的とします。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
生きがい活動支援通所事業（ミニデイ）	4	5	福祉推進会が自主的に活動できるよう情報提供し、地域主体で工夫した自主運営や活動展開への移行をコーディネートしていきます。

③ ふれあいコール事業(市受託事業)

目的 内容	独居高齢者に対し定期的に電話をかけることにより、その健康状態の確認と心のふれあいの提供及び緊急事態発生時の迅速な通報等を行います。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
ふれあいコール事業	5	5	65歳以上の一人暮らし高齢者に、定期的に電話をかける事により、生活状況や健康状態の確認、緊急事態発生時の迅速な通報、連絡等の体制を整えます。

④ 介護保険事業（指定居宅介護支援事業）（自主事業） 財源：介護保険

目的 内容	高齢者が要介護状態等にあっても、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るように配慮し、利用者の選択に基づき、適切な保険医療サービス及び福祉サービスが多様な事業者から、総合的かつ効果的に提供されるよう、公正中立な居宅介護支援を行います。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
指定居宅介護支援事業	5	4	利用者本位のプラン提供に向け家族・多職種連携を図り提供します。

指定居宅介護支援事業 (利用状況)	3	4	実利用者見込数80名 ①要介護者契約65名 ②介護予防者契約15名
----------------------	---	---	---

⑤ 介護保険事業（指定通所介護事業） （自主事業） 財源：介護保険

目的 内容	デイサービスに通う利用者が、可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、また、その家族の身体的、精神的負担の軽減を図るために必要な日常生活上の世話及び機能訓練等の介護その他必要な援助を行います。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
指定通所介護事業	5	4	利用者のプランに沿いながら、家族・多職種連携を図りつつ、支援を提供します。
指定通所介護事業 (利用状況)	2	5	1 日利用者見込数24名 ①要介護者契約30名 ②介護予防者契約5名

⑥ 介護保険事業所の機能充実と介護職員の専門性の向上（自主事業）

財源：介護保険、利用料

目的 内容	安心して業務にあたるための教育機能の充実と働きやすい職場環境づくりに取り組み、質の高いサービス提供を図ります。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
研修研究及び連絡会の実施、必要な知識・技能習得のため研修等へ参加派遣	5	4	安心・安全にサービス提供が出来るように個々に合った必要な知識、技術の習得、職員の倫理観や人権意識の醸成に努めます。

【障がい者(児)の支援】

① 障害者社会参加促進事業 （市受託事業）

目的 内容	障がい者が有する能力及び適正に応じ、日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効率的かつ効果的に実施し、障がい者等の福祉の増進を図ります。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容

点字・声の広報等 発行事業	5	5	文字による情報入手が困難な障がい者のために、点訳、音訳などによる市の広報等、生活情報などを適宜提供します。
手話奉仕員養成 研修事業	4	5	日常会話を行うのに必要な手話表現技術を要請した者を養成し、意思疎通を図ることに支障のある障がい者の自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにします。
朗読奉仕員養成 研修事業	—	5	視覚障がい者の福祉の理解と熱意を有する者に対して、音訳技術の指導を行い、合わせて視覚障がい者の福祉の増進に寄与することを目的に実施します。

点訳奉仕員養成 研修事業	—	5	視覚障がい者の福祉の理解と熱意を有する者に対し、点訳技術の指導を行い、合わせて視覚障がい者の福祉の増進に寄与することを目的に実施します。
福祉機器 リサイクル事業	5	5	福祉機器を必要とする方へ一時的に貸出し、生活環境の整備を支援します。
リフト付き福祉 バス運行事業	4	5	身体障がい者の日常生活の中で生じてくる外出（通院、社会参加活動等）においての移動支援をリフト付バスにて行い、活動圏の拡大による社会参加活動の推進を図ります。
要約筆記者派遣事業	5	5	意思疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者に、要約筆記者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図ります。

【母子・父子福祉活動】

① 一人親世帯等新入学児童激励事業の実施（自主事業） 財源：共募配分金

目的 内容	一人親世帯等の新入学児童に対して激励金を支給し、母子・父子世帯等の福祉向上に努めます。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
一人親世帯等新入学児童激励事業	5	5	コロナ禍の長期化による経済活動の低迷の影響のため申請者が増加していることを勘案し、必要な世帯に激励金を支給できるよう取り組みます。

(5) 福祉団体育成活動支援（自主事業） 財源：共募配分金 社協会費

目的 内容	福祉団体の現状や課題を共通理解しながら、目的に沿って自主的・主体的活動を支援します。		
福祉団体助成事業	4	3	①うるま市民生委員児童委員協議会 ②うるま市更生保護女性会 ③うるま市身体障がい者協会 ④うるま市老人クラブ連合会 ⑤うるま市母子寡婦福祉会 ⑥うるま市手をつなぐ育成会 各団体活動の現状や課題を共有しつつ、各団体の目的に沿った自主的、主体的活動を支援します。
福祉団体助成事業 （うるま市自治会長連絡協議会）	4	4	自治会長連絡協議会は社協会費からの助成を支出しており、団体活動の現状や課題について共通理解しながら、目的に沿った自主的、主体的活動を支援します。
福祉協力会助成事業	4	4	社協戸別会費の40%以内を福祉協力会へ助成する事業です。令和3年度は、助成金の透明性と活動支援を図るため、交付規程及び様式の見直しを行いました。令和4年度は、助成団体の現状把握に努めながら、社協内の関連する係と連携強化を図りながら支援していきます。

(6) 災害時の支援体制づくりの推進（自主事業） 財源：社協会費・寄附金・共募配分金

① 災害時支援体制の整備

目的 内容	うるま市防災計画に位置付けられた社協の役割について、行政との協議を踏まえ明確にするとともに、災害時の対応について職員の意識を高め、自治会や事業所、地域住民や団体、企業と連携できるよう体制づくりを進めて行きます。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 2. 取り組んだが不十分	4. 見直して取り組めた 1. 取り組めなかった	3. 現状維持
新年度の 方向性	5. 強化・推進	4. 現状継続	3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討
事業（項目）	評価	方向性	内容
行政との連携	2	5	①防災計画に位置づけられた役割の確認 ②地域からの要援護者情報の把握及び端末機による行政との情報共有
災害時対応マニュアルの活用と職員への意識づけ	2	5	①災害時対応マニュアルの見直し ②職員研修、災害を想定した訓練の実施
自主防災組織と連携した見守り活動の提案	4	5	出前講座、ワークショップを活用した住民組織との各地区の実情の共有や見守り活動の推進
災害・防災備品等整備事業の実施	1	5	①災害時に必要な関連資器材の整備 ②各種企業、団体との連携体制の確保

(7) 歳末たすけあい募金配分事業（自主事業）

財源：歳末たすけあい募金

目的 内容	歳末に、生活困窮世帯や一人暮らし高齢者世帯など、支援を必要とする世帯に義援金の配布や行事食お届けサービスをとおして、地域で温かいお正月を迎えられるよう取り組みます。また、法外援助等で制度の狭間にある生活困窮世帯に必要な資金を給付することで生活再建を支援します。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 2. 取り組んだが不十分	4. 見直して取り組めた 1. 取り組めなかった	3. 現状維持
新年度の 方向性	5. 強化・推進	4. 現状継続	3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討
事業（項目）	評価	方向性	内容
義援金給付事業	4	3	生活困窮世帯の増加に伴う利用世帯の増加に対応できるよう、運動の方法や給付額の見直しを行います。
行事食お届けサービス事業	4	3	高齢者等の見守り活動を必要とする世帯に対し、年末年始にお節弁当をお届けし、安否確認を行うことを目的に実施します。
法外援助事業 ※再掲	5	3	公的制度や、その他必要な援護を受けることが困難または緊急に援護を必要とする低所得世帯（者）等に対し、緊急かつ一時的な食費や生活費、医療費等を給付することで、当面の生活を確保し、関係機関とともに相談者の生活再建の支援を行います。

(8) 業務推進体制の構築及び専門職員等の人材確保と質の向上（自主事業）

財源：社協会費

① 事業評価及び組織体制等の見直し

目的 内容	効率的な事業を推進するため、必要に応じた組織体制の再編成や人員配置及び事務分掌について、見直しに向けた検証を進めます。 また、職員の質の向上を図るため、必要な知識・技能習得に必要な研修会参加を推進し、組織体制の強化に努めます。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
事業評価及び組織体制等の見直し	2	4	令和3年度に立ち上げた法人機構改革検討委員会とその作業部会を中心に、組織体制の検証と見直しを進めます。
業務調整会議、連絡会等の実施	2	5	①市内各種相談支援従事者の連絡会（地域カンファ）を推進し、関係者ネットワークと他職種連携の体制の基盤を構築します。 ②うるま市福祉部との定例連絡会を実施し、「だれ一人取り残さない」地域福祉の推進に向けて協働の体制を持続します。 ③子ども支援ネットワーク会議を継続的に実施し、子ども支援と支援に必要な環境整備に取り組めます。また、教育委員会との引きこもり等支援に向けた実務者会議により、早期発見早期介入と世帯の孤立防止に取り組めます。 ④うるま市の大きな課題である失業率の高さ（生活困窮）と社会福祉法人等事業者の人手不足の課題を各種関係機関と共有し、労福協働でのうるま市の雇用の創出を推進します。
社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職員の採用	5	4	正職員（社会福祉士）1名 非常勤職員（社会福祉士）3名
資格取得支援	3	4	①社会福祉主事養成校、社会福祉士養成校への入学を希望する職員への推薦書、実務経歴書を発行します。 ②スクリーニング時の特別休暇制度により、安心して資格取得が目指せるよう支援します。
職員学習会・研修の機会の提供（実施・派遣）	2	5	①職員研修の開催 防災研修及び訓練 メンタルヘルス（セルフケア）研修 ハラスメント研修 ②各種事業に必要な研修への派遣
苦情解決の体制づくり	2	3	社協が提供する福祉サービスの利用者からの苦情に対して適切な対応を行うことで利用者の権利を擁護し、迅速な改善を図るとともに、本会に対する社会的な信頼を向上させることを目的に第三者委員会を設置します。

(9) その他の事業 （自主事業）

財源：社協会費・寄附金

目的 内容	社協が行う各種事業を実施することで、地域福祉の推進と住民への福祉サービスの充実に必要な環境整備等を行う。
----------	--

過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
与那城社会福祉センターの管理運営	5	4	うるま市との協定に基づき、与那城福祉センターの管理運営を行います。また、施設に付随する、機械警備、昇降機保守点検、電気保安全管理、消防設備保守点検、水道、汲み取り、施設設備等を行います。
福祉バスの貸出し	1	3	法人で所有する福祉バス1台の福祉団体等への貸し出しを行います。また、法人機構改革検討委員会及び福祉バス運営検討作業部会での検討にて今後の事業運営の方法等を検討します。
各種調査活動の実施	1	5	ワークショップや市民調査等を行い、うるま市の福祉課題や必要な支援を把握し、新たな取り組みの開発や提案を行います。
相談援助実習の受入れ（大学生等）	5	4	県内大学や専門学校の学生の社会福祉士及び精神保健福祉士相談援助実習の受け入れを行います。また、実習指導者の要件を満たす職員の実習指導者講習等の受講を推進します。
職場体験学習の受入れ	1	4	市内中学校から職場体験学習をする生徒の受け入れを行い、次世代を担う子どもたちが仕事に触れる機会を提供します。
その他、福祉に関する必要な事業等への協力及び実施	2	5	各種事業をとおして把握できた、うるま市の福祉課題について、関係団体や活動者、企業などのあらゆる主体と協働し、事業等を実施、または、主催する活動者等に協力、支援を行います。